

## 「施策」総括票

施策展開	3-(11)-工	過疎・辺地地域の振興
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進	
対応する 主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。	
関係部等	企画部、土木建築部	

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
1	過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進	24,174	順調	○市町村が行う過疎計画・辺地計画の効果的・円滑な推進や過疎地域等自立活性化推進交付金等の活用について助言等を行った。(1、4)
2	特性に応じた地域づくりの支援		順調	
3	公共県代行事業及び市町村道の整備	34,666	やや遅れ	○地域づくりに関する問題意識及び当事者意識の涵養等を図り、地域づくり活動を促すきっかけづくりとして「うちなー地域づくりフェスタ」(H24年11月開催)を開催するとともに、事例・施策集の発行を行った。(2)
4	辺地における生活環境の整備促進	24,174	順調	○粟国村道一周線の整備は平成24年度完了の予定であったが、一部用地未買収部分があり未整備区間を残しているため、やや遅れとなった。(3)

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	14市町村 (24年)	増加	1市町村	—
	状況説明	「過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進」等の取組により、市町村ソフト事業活用への理解が進んでいる。今後も取組を推進し、ソフト事業に取り組む市町村数の更なる増加を図り、過疎地域の自立を促進する。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)	62.7% (22年度)	—	増加	—	63.1% (22年度)
	状況説明	公共県代行事業及び市町村道の整備に関して、粟国村道一周線は平成25年度に整備完了予定であり、道路改良率の増加に向け、今後も市町村道の整備促進を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状		傾向	全国の現状
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	32人 (23年)	37人 (24年)	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県等の地域づくり支援策について、これまでも情報発信に取り組んできたが、県内部の情報共有及び連携が不足している。</li> <li>・離島・過疎市町村においては、国等の地域づくり支援策を積極的に活用し、課題解決等に様々な取組を行っているが、人口・行政規模等が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえない。</li> <li>・粟国村道一周線の整備は平成24年度完了の予定であったが、用地交渉難航のため、未買収用地があり未整備区間を残している。</li> </ul>
--

様式2(施策)

#### IV 外部環境の分析 (Check)

・離島・過疎市町村では、慢性的な若年者の流出や少子化などにより人口減少・高齢化が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが懸念されている。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

・地域づくり支援策等について県内部における情報交換・共有等を図るため、担当者レベルでの情報交換会等を継続して実施していくとともに、ICT(情報通信技術)を積極的に活用しながら市町村職員等に対して地域づくり関連施策・制度等を具体的に紹介するなどフォローを繰り返すことで、自主・自立した取組を促進していく。

・国の「地域おこし協力隊」制度を活用して外部人材を登用した地域づくり支援事業を県が実施していくとともに、同制度の利活用ノウハウ等を市町村に積極的に提供していくことで、特に離島・過疎市町村における外部人材の登用(定住)を促進していく。

・栗国村道一周線の整備については、栗国村の協力も得ながら用地買収を行い、平成25年度に道路改良工事を完了する。